

## 第2回次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会議事録

日時 2019年12月16日(月)

午前10時から正午まで

場所 愛知県自治センター4階 大会議室

### あいさつ

<市田企画調整部長>

皆さんおはようございます。政策企画局企画調整部長の市田でございます。

本日、座長の内田先生をはじめ、委員、オブザーバーの皆様方には大変お忙しいところを第2回次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会にご出席いただき、心から感謝申し上げます。また、日頃より愛知県政の推進にご支援、ご協力いただいておりますこと、この場をお借りして御礼申し上げます。

この分科会でございますけれども、10月4日に1回目の会議を開催し、皆様からは、それぞれご専門の立場から、2040年に向けた社会経済の展望や愛知の将来の方向性などについて、幅広くご意見をいただいたところでございます。

その後、市町村から地域ごとの将来の方向性や、その実現に向けた施策についてご意見を伺うとともに、県庁内においても、事業を所管する関係局との間で検討を進めてまいりました。

こうした検討を踏まえまして、いずれも議論のたたき台ではございますけれども、愛知の将来像とその実現に向けた政策の方向性、それから、県内を尾張、西三河、東三河に分けた3地域ごとの現状と、2040年に向けての将来展望について取りまとめ、会議資料として用意させていただいております。

詳しくは後程、事務局からご説明させていただきますが、皆様には、特に、愛知の将来像を実現するための政策の方向性について、課題認識や追加すべき視点、取り組むべき具体の政策のアイデアなどにつきまして、幅広い視点から、ご発言をいただきたいと存じます。

そして、本日の議論を踏まえ、1月末頃に予定しております有識者懇談会に諮ってまいりたいと考えております。

簡単ではございますけれども、開会にあたりまして、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

### 事務局説明

それでは、事務局からお配りしております資料に沿ってご説明させていただきます。恐縮ですが座って説明させていただきます。

まずは、資料1「愛知の将来像と政策の方向性の体系イメージ」でございます。

ページの左側、「愛知の将来像(たたき台)」として記載しておりますのは、第1回分科会の資料でお示しいたしました、9つの愛知の将来の方向性をベースにして、これまでの有識者の皆様からのご発言等を踏まえまして、愛知の将来像のイメージとして、大きく3つに整理したものでございます。

また、ページの右側には、愛知の将来像を実現するために必要な政策の方向性のイメージを、10の項目に整理しております。

なお、本日の資料ですが、あくまで検討段階のものでございまして、本分科会でご検討いただくための材料として用意をさせていただいたものでございます。用語ですとか、表現がこなれていないところ、また過不足等があるとは思いますが、その点ご承知おきいただければと存じます。

では、資料1の左側、将来像のイメージについてご紹介いたします。

1つ目が「豊かな時間を楽しみながら、すべての人が生涯にわたって活躍できる愛知」でございます。2040年に向けては、社会を構成する主体が多様化していく一方で、人口減少や高齢化が進行すれば、地域社会を支える人材が不足していきます。そこで、地域の中で、人格や多様性を尊重しながら、お互いが支え合う仕組みや、意欲や能力に応じて、すべての人が生涯にわたって活躍できる仕組みをつくっていく必要があります。

2つ目が「新たな挑戦と未来を育む創造ができる愛知」でございます。第4次産業革命が進展し、産業構造が大きく変わっていくことが想定されます。その中で、本県においては、強みであるモノづくりの集積を生かし、未来を育む新たなイノベーションを生み出していく必要がございます。

3つ目が、「世界から選ばれる魅力的で強靱な愛知」でございます。リニア開通により、人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成されます。中京大都市圏はそのセンターとしての役割を担うべく、世界中から人、モノ、カネ、情報が集まる大都市圏として整備していく必要があります。

1枚おめくりください。次に、資料2、「愛知県の将来像（たたき台）」でございます。この資料は、先ほどご説明させていただきました資料1に記載しております、「愛知の将来像（たたき台）」の背景を整理させていただいたものでございます。詳しい説明は省略いたしますが、資料1と同様に、検討段階のもので、その点ご承知おきください。

また、1枚おめくりいただきまして、資料3、「愛知の将来像の実現に向けた政策の方向性（たたき台）」でございます。この資料は、資料1でお示ししております、愛知の将来像を実現するために必要となる10の「政策の方向性（たたき台）」について、項目ごとに、その方向性が必要とされる背景・課題や重点的に取り組むべき具体の政策の方向性を記載したものでございます。

なお、この資料につきましては、前回の分科会においていただいたご意見や、各委員からヒアリングでいただいたアドバイスなどを参考にいたしまして、事務局でブレインストーミングをしながら作成したものでございます。本日の分科会におきましては、この資料を中心に、具体の政策のアイデア等をご議論いただければと考えております。

では、本日の産業経済分野に関わりの深い3つの項目について説明させていただきます。まず4ページをご覧ください。「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」でございます。多様な人材が活躍できる環境づくりといった労働力維持の方策、一人複数役社会を見据え、自分時間の拡充に向けた、新技術を活用した新しい働き方の推進、M a a Sや職住近接の推進などによる移動時間の効率化といったところを、このテーマで整理しております。

なお、前回の分科会で、澤谷委員からの「愛知県をM a a Sの先進地域に」という趣旨のご発言をいただいたことを踏まえまして、「M a a Sの推進により、移動の効率性を高めていく」という方向

性を記載しております。

次に、一枚おめくりいただきまして5ページをご覧ください。「モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり」でございます。第4次産業革命の新技术の活用、自動車産業の変革への対応、イノベーションの創出、農業の高付加価値化といったところをこのテーマで整理しております。

本ページにつきましては、田中委員からの「デジタル人材の供給」に関するご発言から、「デジタル人材を確保・育成する体制を構築していく」という方向性を、鬼頭委員からの「スタートアップを担う人材を育成する体制の整備」についてのご発言から、「産官学が連携し、起業家人材を育成する体制を構築していく」という方向性を、風神委員からの「AI・ロボット等の新技术に馴染みがない中小企業へアプローチを」という趣旨のご発言から、「中小企業における第4次産業革命の新技术の実装を支援していく」という方向性を、また高山委員からの「農業生産と新技术が融合した地域にしていくべき」という趣旨のご発言から、「農林水産業における第4次産業革命の新技术の実装を支援し、生産性の向上や流通体制の効率化を図っていく」という方向性を、田中オブザーバーの「スタートアップの重要性」に関するご発言から、「スタートアップなどが多様なデータを活用しやすい環境を整備していく」という方向性などを記載しております。

次に6ページをご覧ください。「世界とつながるグローバルネットワークづくり」でございます。世界の成長著しいアジア市場の活力の取込み、グローバル人材の育成、海外の高度人材の獲得、県内投資の促進といったところをこのテーマで整理しております。

なお、岩附オブザーバーからいただいた「国際ナショナルスクールの実現」に関するご発言から、「国際ナショナルスクールの整備促進」という方向性を記載させていただいております。

次に、資料4「地域別の現状と2040年に向けた将来展望」でございます。県内を尾張、西三河、東三河の3地域に分けて、県民生活、産業経済、県土基盤の3分野ごとに、地域別の現状と将来展望を整理したものでございます。本日ご意見をいただきます政策の方向性について、地域的な展開のあり方等をお考えいただく際の参考にしていただけたらと存じます。

お手数ですが、2枚おめくりいただきまして、3ページについてでございます。本県の2015年から2045年までの総人口の増減率を、500メートルメッシュ毎に推計したものでございます。名古屋周辺や西三河地域においては、人口が増加する赤色や橙色のメッシュが多くなっていますが、東三河地域、特に山間部や半島地域において、人口が減少するメッシュが多くなっています。大まかな傾向としてご参考にしていただけたら幸いです。

続いて参考資料をご説明いたします。参考資料1の「第2期「愛知県人口ビジョン」に向けた将来人口の試算結果」でございます。前回の分科会で、2040年の愛知県人口について、社人研の推計を用いてご説明させていただきました。現在、第2期の「愛知県人口ビジョン」を策定中でございます。その策定にあたり、将来人口を改めて試算しましたところ、2040年の愛知県の人口は、社人研の推計の707万1千人から、12万4千人上振れしまして、719万5千人となりました。なお、ページ右側のグラフの通り、今後の生産年齢人口の減少、また、後期高齢者の増加といった大きな傾向には、特段変わりはありません。

最後となりますが、参考資料2「人口減少に伴う労働力不足が本県経済に与える影響の試算」でご

ざいます。これは、今回の人口推計をもとに、将来の労働力人口を推計いたしまして、労働力不足が本県経済に与える影響を試算したものでございます。ページ右側の「5 女性・高齢者の労働参加拡大による効果の試算」についてですが、女性や高齢者の労働参加が拡大することを想定した場合でも、2040年には労働力が60万人前後不足することが見込まれ、県内総生産への影響は、2.5から3兆円のマイナスという結果となっております。

長くなり、また駆け足となりまして恐縮ですが、事務局からの説明は以上となります。皆様からはご専門の見地から、幅広くご意見をいただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

#### 議題「愛知の将来像とその実現に向けた政策の方向性について」

<内田座長>

それでは順次、皆様方からご意見を伺ってまいりたいと思いますが、本日の進行ですけれども、委員、オブザーバーの順に2巡ほど、皆様方からのご意見を頂戴したいと思っております。1巡目は、先ほど事務局から説明がありました資料のうち、特に資料3「愛知の将来像の実現に向けた政策の方向性（たたき台）」の中で、産業経済分野に関係の深い、4ページ目「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」、5ページ目「モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり」、及び6ページ目「世界とつながるグローバルネットワークづくり」、主にこの4、5、6ページについて、追加すべき視点や、工夫が必要な点、どういった点を重視していくべきかという点などについて、ご意見、ご提案をいただきたいと考えております。それから2巡目につきましては、1巡目のご発言の補足及び各委員、オブザーバーのご発言を受けての新たな論点、また地域別で特に注力すべき施策等について、追加でご意見を頂戴したいと思っております。

恐縮ですが、時間の関係上、1巡目はお一人当たり8分程度を想定しておりまして、2巡目は4分程度になりそうです。まずは1巡目として、資料3を中心にご意見を頂戴したいと思っておりますが、田中委員からお願いいたします。

<田中委員>

名城大学の田中です。1回目の議論を詳細に資料に落とし込んでいただき、事務局の皆様にご改めて御礼申し上げます。

まず資料3の4ページ、5ページ、6ページというところで、4ページと5ページにMa a Sというキーワードが出て来ます。最近では毎週、九州に行っているのですが、福岡市では約1年前からMa a Sの実証実験を行ってございまして、11月末から本格稼働に入っております。日本の大都市圏では、おそらく一番進んでいると思うのですが、スマホの「my route」というアプリを使って、検索・予約・決済まで全部できます。多言語化についても、今は日本語と英語、中国語、韓国語に対応しているということで、観光客も含めて非常に利便性が高いと聞いています。福岡市ではトヨタさんと西鉄さんとJR九州さん、JR九州さんは本格稼働から参入したと記憶しておりますが、JR九州さんも、儲かっている路線と儲かっていない路線が九州の中でもたくさんある中で、無人駅から、ど

のように人をつなげるのか、というところがJ R九州さんが新たに参加した背景にあると思います。

ただし、愛知県と条件が違うところと言うと、福岡ではJ R九州さんと西鉄さんが鉄道、バス、タクシーといった主要な交通機関を展開しており、これで意思決定が早かった部分もあるかと思うのですが、愛知県に関して言えば、J Rさんと名鉄さんがあり、タクシーについては、中小のタクシー会社さんがどのように関わられるかという課題はあるかと思うのですが、やれないことはないだろうと思っています。

都市部に関しては、例えば中部国際空港から金山駅や名古屋駅に着いた観光客を、どのように目的地まで運んでいくのか、アジアの方からの観光客も増えておりますので、そういった動線の効率化に使えると思いますし、郊外であれば、お年寄りの方が病院に行くとか買い物に行くというところで、バスを走らせても赤字が続いて路線が廃止されたり、地方ではタクシー運転手の高齢化も進んでおり、仕事やニーズはあるけれども、いつまで続けられるのかという問題がある中で、M a a Sを活用していかに効率良く交通インフラを維持、改善できるかが重要な問題と思います。さらに、それに自動運転技術を活用する形で実現できれば、愛知らしく、社会課題の解決にも繋がるようなM a a Sが実現できるのではないのでしょうか。逆に、このような取組をどこよりも率先して進めていくことが使命といたしますか、日本の中で、モビリティ社会や産業を引っ張っていくという意味で、愛知県からやるべきことだと考えています。11 月末からは北九州でもサービスが始まったようですし、そういう先行事例も参考にしつつ、トヨタさんも来年から小型のE Vや低速自動運転の「e-Palette」も出てきますので、そういった手段もいち早く使いながら、先行事例に負けないような愛知ならではのM a a Sの仕組みをつくっていくことを期待したいと思います。

次に6 ページについて、海外から高度な人材や留学生を取り込むということで、本学の事例で申し訳ありませんが、ここ 10 年で、留学生が大幅に減少しています。県内の他大学の状況を見ましても、同様の傾向が見られる中で、この地域で研究の拠点になる名大さんが多く受け入れていることや、名工大さんも人数を維持しているということから考えますと、やはりアジアからの理系人材はまだまだ需要があるのだと思います。残念ながら、欧米や中国からの留学生は、最近では海外や関東の大学に多くが流れているのですが、この地域のモノづくりの強みを生かした、アジアの理工系の人材を積極的に呼び込むような政策をつくり、留学生を留学から本県での就職にまでつなげていくような仕組みを1 大学のレベルではなく県単位で考えていくことが、将来の愛知のモノづくりを支え、この地域の企業のアジア進出を支える中核人材になると思いますので、そのような施策を、県にはぜひお願いしたいと思います。

それからもう一つ、5 ページに戻る形になりますが、オープンイノベーションなどを進めやすい環境整備が必要かと思います。今は本当に、モノづくりは異種格闘技戦と呼ばれるように、I Tなど自動車産業以外からの参入や挑戦が進み、広く仲間を募ってアイデアを出すという取組が進んでいます。これまで企業や大学という、比較的クローズな中でアイデアを出すというところに限界を抱えているような企業さんも多いので、例えば、場所は栄がいいのか名駅がいいのかは分かりませんが、本当に大企業でも中小企業でも、それから学生でもですね、“ふらっと立ち寄って”という用語弊があるかもしれませんが、様々な人や企業が気軽に話し合いができるような場所があって

も面白いのかなと思います。常設ではなくても、例えば期間限定でつくとかでも面白いと思いますし、実際企業はそういう中から新しいアイデアを探そうとしている流れがあります。各企業や各大学さんのレベルでは、既に取り組を始めているような事例も多いとは思いますが、各企業や大学の枠を超えて、愛知のモノづくりの知を結集して、新しいビジネスをつくっていく流れを作り出すことが必要だと思います。留学生も積極的にそういう場に入ってもらって、色々な知見からアイデアを出してもらおうというところも必要かと思っています。

最後に先ほどの意見の追加としまして、留学生や観光客が増えたときに、この地域はどうしても自然災害のリスクがあるため、例えば地震や津波が発生した際に、言語が通じない人をどう効率的に避難させるのかということも行政の大きな課題、使命だと思っています。そういう意味では、先ほどのMa a Sを使えば、自分の現在地からどのように効率的に高台や避難場所にたどりつけるのか、そういう防災機能も付加できれば、万が一の時にも災害に強い、海外からも信頼できるまちづくりになるのではないかと思います。

<内田委員>

いくつかの視点からご意見を頂戴しましたけれども、そのうち、ビジネス交流拠点、スタートアップ拠点に関しては、今年「ナゴヤイノベーションズガレージ」と「なごのキャンパス」がオープンしましたし、愛知県も2022年を目処に「ステーションA i」を整備する方針ですが、その辺りでは不足するというのでしょうか？

<田中委員>

既存の施設や拠点の活用はもちろん不可欠ですし、さらにそれらを現在、使われている方のニーズとか、使いたいと思っている人のニーズを踏まえて改善を考えるということも必要かなと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。

1点目のご指摘で、実証実験が福岡で進んでいるということで、前回も田中委員からお話をいただきましたが、トヨタがどのように愛知県を見ているのかということ、お膝元である愛知県よりも福岡であったり東京や静岡であったり、他地域での連携が強化されている印象が強いです。先ほど、鉄道やバス、タクシー等の連携も福岡は一枚岩という話がありましたが、名古屋はちょっとバラバラな感じもありますので、そういう意味でも、後発の愛知県がどのように推進していくのかという点は極めて重要な視点かと思っています。

それから、国際化のところでご指摘いただいた留学生については、本学も来年から国際学部を新設し、全て英語で授業などを行うのですが、名大もそうですが、名古屋の大学はアジアからの留学生が多いので、アジア大会を開催する愛知・名古屋として、留学生もビジネスもそうですが、アジアをピンポイントでターゲットングしていくことも検討の余地があるのかなという印象を受けています。

それでは、続きまして澤谷委員をお願いします。

<澤谷委員>

5点ほど申し上げたいと思います。まず4ページ目の部分についてです。豊かな時間を生み出す働き方のためには、働く職を見つけるためのジョブマッチングに留まらず、キャリアパス、あるいは生きがいでつながるような仕組みを作っていく必要があると思います。その際に、これまで行ってきた労働集約的な、人が面接するだけではなく、データ、IT、デジタルトランスフォーメーション、AIなどを活用し、表面的には人がマッチングする。その人を後ろから、技術が支え、皆さんが働きたいと思える仕事の提示とキャリアパスの実現ができたらと思います。

2点目は、同じくこの4ページに関してです。先週デンマークに行ってきたのですが、SDGsの達成順位が1位ということで、世界から訪問が絶えないそうです。デンマークの仕組みを見てみると、銀行などはほとんどコミュニティのためのスペースとなり、キャッシュレス社会になっています。うまくITを活用しながら、人口が500万人程度で効率的な社会の運用をしていることが伺えました。そこではデジタルなコミュニティとともに、リアルな、対面で議論する場が色々なところに偏在しています。国の政策も行政が率先してやるというだけではなくて、国民が自ら、“こういった国にしたい”ということ、ボトムアップで持ち上げていくような仕組みが自然とできているということです。愛知でも、ITを使ったデジタルなコミュニティとともに、リアルに対面で議論ができる場があるといいなと思います。またフィンランドでは、未来像を作り上げるための研究所、「Sitra」という民間のものや、「VTT」といった半民間のものがあります。そういった研究所とともに、未来像をつくり上げる活動も重要ではないかと思います。

3点目に5ページのところですが、「モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり」についてです。技術としてハードやソフトやネットワーク、エッジ技術、あるいはデータが集積してきていますので、そういったものを集めて、新しい価値を作っていくといった方向性はもちろん重要だと思います。それとともに重要なのが、ソフトスキルだと思います。プロジェクトマネジメントや、エコシステムを作っていくための企業や組織を巻き込んでいくようなソフトスキルが重要だと思います。デンマークに行った際に、「KAOSPILOT」という、先端の専門学校を見てきたのですが、ここでは、デジタルな技術とともに、ソフトスキルの教育に注力しておりました。そこでプロジェクトを立ち上げて実際に事業展開し人材を育てています。そういった教育を行うことにより、モノづくりの技術とともに、エコシステムを作り上げていくことが実現できるのではないかと思います。

4点目で6ページ目ですが、グローバルな人が集まるということで、ぜひ色々な情報、駅のサインですとか情報に関して、ユーザーエクスペリエンスが向上するような取組を行っていくと良いのではないかと思います。サービスデザインやユーザーエクスペリエンスを活用し、外国人学生や、外から働きに来ている方を巻き込んだ形でプロジェクトを立ち上げて、まちづくりの情報の見やすさを一緒に実証実験していけば、すぐに改善していくと思います。

最後に5点目は、英語についてです。英語教育は、読解力だけではなく、話すというところにもシフトすることが必要ではないかと思います。例えば、デンマークでは16年間英語教育を行います。

完璧に英語を話せる人材に育てます。一方、日本では10年以上英語教育を行っていますが、あまり英語を話せる人が育っていません。同じぐらい年月をかけているにも関わらず、教育の方向性が偏ってしまっているために実際に活用できないということです。教育の方針を正してグローバルな都市になる基盤としていけばいいなと思います。

<内田委員>

5つの視点でご意見を頂戴しましたが、最初のジョブマッチングだけでなく、キャリアパスに繋がるようなマッチングの仕組みを考えていくという視点であったり、デンマークのSDGsに向けた取組ということで、銀行などでは来店客がほとんどいなくなって、コミュニティスペースとして使っているというような方向性であったり、デジタル人材のソフトスキルや産学連携のアントレプレナー教育なども名大などでは実施されていますが、地域全体として積極的に取り組んでいく必要があるのではないかとのご指摘をいただきました。

また、6ページ目については、外国人が生活しやすいような環境や情報の整備を含めたまちづくりを進めていくことの重要性もご指摘いただきました。このあたりはアジア大会が2026年に予定されているため、それに向けて、なるべく早い段階で進めていく必要性もあるかと思います。

それから最後は英語教育の分野で、愛知県をグローバルなエリアに転換するために必要なところとして、話すとか聞くとかいったスキルが一番日本の弱みであるというご指摘でした。これまで読み書きを中心とした英語教育をやってきましたが、愛知県は外国人が多いわけですし、これからは実践的な英語教育の方向にうまく転換できるような施策ができてくるといいのかなと思います。

そういう観点で、アジア大会の活用をもっと強調してもいいと思います。資料の中では県土基盤の方に、スポーツでの交流と記載されていますが、グローバルネットワークづくりという分野でも、具体的にアジア大会をソフト面で活用するという記載をしてもいいと思います。情報発信であったり、今ご指摘いただいた駅のサインであったり、そういったことも含めて書き込んでもいいと思います。

それでは続きまして、鬼頭委員にスタートアップのあたりを中心にお話をいただければと思います。

<鬼頭委員>

鬼頭です。よろしくお願いします。

主に5ページを中心に、あと4ページ、6ページにも若干関係するかと思いますが、意見を述べさせていただきます。

3点申し上げますが、1点目としては、5ページの「第4次産業革命を生かし、本県の製造業がさらに進化していくために」に関してですが、一つ目の実証実験に関するところですが、自動運転については既に、県が名古屋大学を含め、大学や企業を巻き込んで実証実験を推進されておりますが、こうした動きを様々な分野で進めていただくのが良いかと思っております。大学では最近、基礎研究だけではなく、実証試験の場を求めており、県には規制緩和を期待しております。実証実験が行いやすい環境が整うことによって、他県から技術を持つベンチャーを呼び込むことにもつながるかと思っ

ております。先ほど話があがったトヨタさんが、福岡県だけではなくて愛知県で実証実験をどんどんやっていたということにつながるかと思います。

イノベーション創出に向けて、愛知県の強みを磨いていくということですが、これについては、例えば、アクセラレーションプログラムといったものがあるかと思います。この地域の多様な領域、顧客基盤などの経営資源を有する参加企業が、それぞれに特有のリソースを開放して、スタートアップ企業から新規事業案を募集し、初期的なシナジーの確認から協業に至るまで、新規事業のブラッシュアップを行い、強力な連携体制を構築することを目的としたプログラムになります。これを行うことによって、大企業や中小企業を問わず、この地域に拠点を置く企業と斬新なアイデアやノウハウを有するスタートアップ企業とのオープンイノベーションマッチングを行って新規事業の創出を行うことができるかと思っております。ここで注意しないといけないのは、特に大企業の“上から目線”は絶対にNGと思っております。スタートアップの規模がいくら小さくても、対等な関係を築くことが重要だと思っております。

2点目としましては、資料に「CASEやMa a Sといった自動車産業の変革に対応していくために」との記載がありますが、空飛ぶクルマとか、資料には書かれていませんが電動航空機、こういったところについて、この地域は関連する企業が集積しておりますので、自動運転と同様にコンソーシアムを形成して、実証実験を進めていくのが良いのではないかと思います。この近辺の大学にも関連する要素技術が多くありますので、貢献ができるかと思っております。例えば、名古屋大学のノーベル賞受賞者である天野先生の窒化ガリウムについては、低消費電力のパワーデバイスといった用途に最適ですので、貢献ができるかと思っております。

3点目ですが、スタートアップエコシステムの構築ということで、「本県のイノベーション拠点としての中枢性を高め、スタートアップ・エコシステムを構築するために」というところですが、一つ目で挙げられているセーフティネットですが、これは愛知県だけではなく日本全体でも問題になっていることかと思うのですが、もし愛知県に独自のセーフティネットを築くことができれば、他の地域から愛知県で起業する人材が集まってくることが期待されるかと思っております。例えば、4ページに関係する副業ですが、愛知県の企業で兼業や副業を認めていくことによって、これも進んでいくと思います。だからそういった制度を採用する企業には、県として何らかの優遇策とか、そういったものを設けると促進されるのではないかというふうに感じております。この同じ項目の3つ目として、産学官が連携して起業家人材を育成するとありますが、これも結構重要なところだと思います。本学を中心として、東海地区の大学を対象として「Tongali プロジェクト」という学生向けの起業家教育をここ5年間行っており、この地域全体で、学生の起業が毎年4～5社出ています。それから企業に就職された方でも、会社を起こしたいと思っている方や、社内で新規事業を立ち上げたいと思っている方は少なくないと思っており、そういった社会人の方々も起業家教育を受ける場を設けることはとても重要だと思っており、すでに中部経済連合会様におきましては、「ビヨンドザボーダー」というプログラムを実施されており、こういったプログラムを愛知県で多く実施することが望まれます。具体的には、各分野における問題の捉え方や解決策のデザインシンキングや方法を学んで、自らの分野、情報発信の課題発見や問題解決のためのデザイン力の獲得を目指すためのスクールが必要であり、

大学としてできることは、例えば複数の研究シーズを提供し、その中から得た研究シーズをもとに、起業や新規事業を立ち上げることを仮想的に経験していくといった教育プログラムもあるかと思っております。これがあれば、0から1を創り出すプレイヤーや、起業家を育てるとともに、大学発のテクノロジーを活用したスタートアップを育成していくことが可能かと思っております。また、これを実現するためには、大学だけではなくて、自治体や、企業の協力が不可欠かと思っております。

以上です。

#### <内田委員>

いくつかのご指摘をいただきましたが、最初の実証実験のところは、愛知県内でも色々やっけてはいるのですけれども、やはり上から目線というワードもありましたが、大手メーカー中心で、小規模の若い経営者によるスタートアップのイメージが当地区は薄いという印象を受けますので、その辺りを今後広げていくという視点も重要かと思えます。

それからCASE、Ma a Sのところでは、例えば電動航空機の可能性があるのではないかのご指摘で、当地にある要素技術を使って社会実装というところまでつなげることが重要ではないかのご指摘いただきました。あと、これはなかなか難しいところではありますが、兼業・副業の推進に向けて、県として補助制度の検討もすべきではないかのご指摘ですが、大企業は兼業・副業も非常に慎重なところが多くて、実際兼業・副業で、本業とは全く関係がない分野であれば認めるケースもあるかもしれませんけれども、本業分野の顧客ごと持って行っていく形のケースもリスクとして捉えるきらいがあります。ただ、働き方として多様化していきますし、企業内ベンチャーであったり、副業や兼業からスピアウトして企業との連携を強化したり、多様な広がりは想定されると思います。この地域の県民性や企業風土を考えると、実現のハードルの高い方向性ではあるけれども、避けられないところなのかなという印象を受けました。ありがとうございました。

それでは続きまして、風神委員をお願いします。

#### <風神委員>

では資料に沿って順番にコメントさせていただければと思います。

4ページ目の「豊かな時間を生み出す働き方ができる社会づくり」からなのですが、2つ目の黒菱形のところで、「新技術を活用した」とありますけれども、90年代後半から、どの先進国においても、新しく増えている仕事は、ハイレベルな技術のところか、マニュアルワーカーのロースキル（低スキル）かといった二極化が進んでおり、中間スキルのところの仕事が失われているというのは繰り返し色々な方法で確かめられているところでもありますので、第4次産業革命を使ったハイスキルで、少ない時間働いて、残りの時間は他のことをしていくという方向性には大いに賛同できるころだと思います。また、その時に「支援」と書いてありますが内容が明示されていないため、企業と人の両方への支援が含まれていることと存じますけれども、マニュアルワーカーの方になってしまわないで、ハイスキルをいかに獲得していくのかということが重要なのかなと思います。また、その時にやりがいを持って働けるということが、今年の白書の中でも大きなテーマとされていますけれ

ども、人手不足の産業でも、やりがいがあれば離職率が低いということもありますので、ハイスキルで、かつやりがいのある仕事がつくり出されることが必要で、また労働者の方がハイスキルを獲得するための場所が必要かなと思います。

もう1点は、この中では些細なことですが、もう1つ上の黒菱形のところ、「多様な人材が活躍できる職場づくりを推進していく」ですとか、その下のところでも「推進していく」ということが書いてあると思います。この点、どう推進していくのか、掛け声をかけるだけなのか、割り当てとか採用の時に、行政側として強制するのか、金銭的支援なのか、どう推進していくのかということをし少し疑問に感じた次第です。

5ページ目に行きまして、ここも左側の最後の黒菱形のところですが、サービス産業の方にも第4次産業革命を生かそうということで、他のアジアの国で、スーパーマーケットで自動精算機を導入すると、労働者の方はスキャンをするだけなので、スキャンのスピードが上がり、労働者の方もスキャンだけの方が良いという方も多いらしく、その上で賃金も上がったので、雇われる側も雇う側も、両方得をしたようなことを聞いて、—そのデータは未だ自動精算機を導入していないスーパーとの比較だったので、もちろんスキャンだけを好む人が、いち早く導入したスーパーに転職してしまうために若干の注意が必要ですが、プラスの面があるということです。日本でも10月からキャッシュレス決済を推進していく中で、自動精算機を導入している大手のスーパーチェーンも多く、愛知県ですでに導入されている店も多いと思うのですが、やはり3分の1が高齢者の国の中で新しいものを導入するというのは、もちろん時間をかければそれに慣れてはいくと思うのですが、私の身近では、スキャンが終わっても高齢者の方が自動精算に手間取って、複数の精算機があってもブロックしてしまったり、後ろがつかえてしまうようなことがあるので、いかに新しい技術をユーザー側にもリカレントしていくのか。まず職業人生の最初や途中でハイスキルを学べる場所があること、さらに、ユーザー側である高齢者の方も身につけられる場所というのが必要なかなと思います。

次の6ページ目に行きまして、右側に2つ、黒菱形がありますけれども、上の高度な人材を呼び込むという話のところ、具体策になると、既存の留学生をどうスムーズに就職させるのか、と若干トーンダウンするのかなというのを感じました。他の国の方が日本を選ぶというときに、どうして日本に来ようとするのかと言えば、日本で学べる新しい技術やチャレンジできる魅力があるかどうか、あるいは金銭的に援助してもらえるかどうか、の2点だと思います。私はあまりモノづくりや、第4次産業革命に携わる方と接する機会がないため、そういった意味で愛知はすごいとか、日本がすごいということを聞いたことがあまりないので、私の周りは文系や、あるいは技術系といってもフィンテックとか、IT系になってしまうのですが、そういった方は、他の国の方が希望として先に名前が挙がり、あまり日本に行きたい、日本で働きたいという話を聞かないので、もし愛知県でそういった魅力があるのであれば、それを訴えていくということも必要なかなと思います。また、（高度な人材を呼び込む）きっかけづくりとしては、働く人であるならば、雇うのは企業なので、それを県として支援していく場合、どういうふうに支援をしていくのか、税金や補助の問題なのか、あるいは別の形なのかもしれませんが、そういったことが必要なかなと。留学生の時点で、愛知県に呼び込むのであれば、やはりその先に就職できるのかどうかといったことも必要になってくる

のかなと思います。また、その下の、企業を呼び込むことについては、もし本当に日本に立地することにより何らかのメリットがあるとして、それが周りの企業との技術交換とか、アイデア交換を愛知の既存の企業などのできることであるならば、本当に日本の企業がそういうものを受け入れるだけの文化があるのかということが疑問に思いまして、それが必要ならば、そういったことを作っていく必要があるのかなと思います。

他の点については、些細なことなので2巡目に回したいと思いますが、1点だけ、冒頭での資料のご説明の中で、参考資料の1のところの青い線は、社人研の愛知県に対する推計とご説明があったのですが、愛知県独自の推計では、社人研の推計よりも上振れしたということなのですが、上振れする要因というのはどこから来ているのかという点について、先ほどご説明を受けた際に気になりました。

<内田座長>

ありがとうございました。最後の質問については、事務局として回答できるようでしたら、後ほどご回答いただきたいと思います。

いくつかご指摘をいただきましたが、まず4ページ目のところで、ページ左下の新技術を活用した先進的な働き方の推進ということで、AIやロボットなどの導入により生産性が向上するけれども、スキルの格差も同時に発生するというところで、マニュアルワーカーではない、高付加価値技術を持った人材をどういうふうに育成していくのかという対策の部分と、その上に記載されている、多様な人材が活躍できる職場づくりや、働きがいを感じられる職場づくりの推進といった部分については、まだ方向性のイメージという段階ですので、具体的な施策については県がこれから検討していくと思いますけれども、現段階で回答できることがあれば後程ご回答いただきたいと思います。

それから6ページ目では、海外からの人材を、留学生の時点で愛知県に呼び込んで、そのまま就職できるような支援ということですが、現状では、先ほど申し上げたような二極化する部分の、低賃金の労働力として外国人労働者を、特にアジアの外国人労働者を見ているといった傾向が強い県ですので、企業に入る前にスキルアップができるようなバックアップ体制が検討できるのであれば検討して頂きたいです。アジアも製造業が中心ですので、本国に帰って就職するなり、当地で起業するなり様々な面でスキルを生かすことができるという方向性は出てくると思われました。

また、ご指摘いただいた中で、金銭的なバックアップや補助制度で言うと、金銭面のバックアップが初期段階では特に重要だというご指摘はもつとも、県としての制度の導入などの方向性も検討すべきだと思いますが、むしろ民間の大手メーカーがこれだけたくさんあって、逆に今まで起業の部分の希薄な県民性と地域性をもたらしてきた背景にもなっていますので、むしろその点を逆手にとって、民間のファンド等で、外国人留学生等の起業を支援するといった方向性を打ち出すことができれば、後発でも急速に他地域をキャッチアップできる流れになっていくのかなと思います。ありがとうございました。

それでは、農業の高付加価値化について、高山委員にご意見をいただきたいと思います。

## <高山委員>

高山でございます。よろしく申し上げます。

農業にも関係があることなのですが、皆さんのご意見を伺いながら、少し思いついたこともありますのでお話をさせていただきたいと思えます。4 ページ目に関してはですね、豊かな時間を満たすという意味で、モノづくりではなかなかテレワークは進みにくいのだろうなと思ったところでもあります。ただ、今後に関しては、やはりモノづくりの周辺にある情報産業の育成というのはすごく重要な話で、多分農業についても同じですね。食べ物を作っていればいいのではなく、それをどのように消費者にお届けするのかというところのエンターテインメント性なり、価値を正確にご提供するという意味では、やはりソフトを作る人材や、ソフト開発を推進する産業の育成というのが重要だろうと思っております。例えば、ソフトやコンテンツ、ユーザーエクスペリエンスを高めるような意味で言えば、Ma a Sに関しては移動中の、例えば、ガラス越しに広告が流れるとかですね、そこでどのようなクーポンがもらえるとかですね、街中を動くモビリティの中で、広告やCMを提供するサービスみたいなものにいち早く着手することは可能なだろうなと思っております。これについて農業分野で言えば、食という意味で、例えば、この地域のキャベツであれば、キャベツをスマホでかざすと何か料理の種類が画面に出て来て、ちょっと固めだからこんな形で調理すれば良いのではないのでしょうかとか、そういったソフトウェアを開発する人材の育成は重要かと思っております。ただ、若い人材だけに頼って、それを進めるわけにはいかないもので、やはりシニア人材に関しても、大学等をうまく活用していただいて、リカレント教育の充実ということで、これまでのモノづくり等々で経験されたノウハウを生かしながら、最新の情報産業に関する技術だとかデータサイエンスに関する技術をしっかりともう一度学んでいただいて、これまでの経験と新しい産業をマッチングして新しく起業すると、定年退職から 20 年ほど健康な人生がございまして、そういったシニア世代の新しい技術を使った新産業の担い手として、起業してベンチャー企業を作っていただくとか、そういったものも重要な視点かと思っております。大学としても、今後リカレント教育をしっかりと担っていくという意味でも、修士課程くらいでしっかりとした教育を受けていただいて、新しい産業を担っていただくというようなことが考えられるのではないかと思います。農業に関しては、やはりスマート農業といった技術開発や、自動運転トラクター、最近では植物診断技術によって生育状態を見極めて適切に栽培管理するといったものが、農業生産現場に実装されつつあるということで、やはりこういった技術を担っていく人材を育成していくことも非常に重要なことですので、これも先ほど申し上げたような高度な人材を作るためのリカレント教育の中に、先端農業を推進する人材を育成するといったものも加えなければいけないだろうと思っております。

一方で、競争力の高い農業生産を行うためには、先般も申し上げましたが、最近では農業生産性を上げるためには、植物のエサになる二酸化炭素を供給するためのシステムも極めて重要で、オランダにおいてはですね、ロッテルダムからアムステルダムまでの国土の 85 キロを、農業生産のために利用する二酸化炭素を通すだけのパイプラインを作っているくらいですので、そういった意味では、高い生産性を達成できるようなインフラとして、CO<sub>2</sub>パイプラインという、農業の生産性向上に向けたシンボリックなものを県内に整備するといったことは、あってもいいのかなと思っております。

さらに、生産された高付加価値農産物をスーパーメガリージョンに安定的に供給するという役割もあるかと思いますが、一方では、やはり国外への輸出促進といった意味で、先ほどの英語教育に関係するようなお話も出てこようかと思いますが。最後のトピックとなりますが、グローバル化を進めるためには、やはり輸出促進が重要で、誰かに輸出を任せるといよりは、やはり農業生産に近い方々が直接輸出に携わることが諸外国では一般的でございます。そうしないと、自分が生産した農作物の価値を先方に正確にお伝えできないという意味では、もちろん英語教育は重要なのですが、若い世代に英語教育を施して、その方が20年後か30年後か、自分たちの農業生産物を外国に売るまで待てるかという、やはり2040年のビジョンには間に合わないということになるので、今まさにある技術をそのまま海外に売り込んでいくという意味では、もちろんその方の英語力を上げることも重要なのですが、情報通信技術を最大限に活用して、最近では、通訳をするようなロボットもかなり進展していますし、ビデオ会話システムなどにおいては、リアルタイムで通訳してですね、先方とディスカッションができるような仕組みというものが実験的に導入されつつあるということですので、例えば、同時翻訳ビデオ会議システムみたいなものを、日本語と英語に関しては愛知県で徹底的に仕上げていって、今ある技術を今の人材が海外展開するための重要なツールとして、基盤として作っていくと。つまり、英語自体をハードルではなくしてしまうと。先端的な技術でハードルをなくすことによって、語学教育なき国際化と言いますか、農業の生産現場で良いものを作った時に、そのまま価値をお届けするという意味では、重要な技術になろうかと思っております。

<内田座長>

まず、モノづくりの周辺産業の育成、誘致などが必要という、具体的にはMaaSにおける広告サービス関連をご指摘いただきましたけど、広告関連企業のほとんどは首都圏に立地していますが、愛知県で育成するというのであれば、イノベーションの風土を一から始めるというよりも、モノづくりの周辺で価値を高めていくようなスタートアップが、突き詰めて考えていくと現実的な分野のかなという印象を持ちました。

それから、リカレント教育ということで、幅広い世代で大学等での学び直しがこれから重視されてくると思いますが、シニア世代の起業、シニアの方でも特に製造業で働いていたような色々なスキルを持った方々がリカレント教育を受けて起業するといった支援も重要であるというご指摘もいただきました。モノづくり周辺の起業は従来から言われているのですが、若い人だけではなく、実際に働いていたシニア世代もターゲットに入れた方向性が重要なのかなと思います。

それから、農業分野について、前回もご指摘いただきましたCO<sub>2</sub>のパイプラインの整備に関しては、愛知県の場合、水に関しては豊川用水も含めて、かなり豊富な地域ではあるのですが、そこにCO<sub>2</sub>のパイプライン等を整備して、他地域の追随を許さない農業基盤を作っていくという視点も非常に興味深いと思います。

それから農業の6次産業化というと、それぞれ一次産業から二次産業や三次産業というアプローチで考えると、なかなか二次産業、三次産業まで出ていくことが難しい中で、海外輸出というところになると、さらにハードル高いのかなという感じはするのですが、その点で、英語に関しては翻訳機

能があるシステムを活用するという一方で、若手が農業分野に入っていきけるような仕組みづくりも並行して必要になってくるのかなと思います。ありがとうございました。

それでは、ひととおり委員の方々にご意見をいただきましたので、オブザーバーのお二人からもご意見を頂戴したいと思います。まず最初に、名古屋商工会議所の田中様をお願いします。

#### <田中オブザーバー>

改めて申し上げるまでもなく、この地域は非常にモノづくりが盛んな地域ですが、この強みを何とかして将来にわたって発揮し続けることが必要であると思っております。次世代産業というようなことが言われていますけれども、今一生懸命世界と戦っているというところだと思います。例えば、自動車の世界もそうですし、航空宇宙産業もそうです。それからそういった技術を生かしながら、医療機器もですね、十分に世界と戦えるような優秀なものが、この地域で生み出すことができる。そういう意味で、これから頑張らないといけないなと思っております。

前回の分科会でも申し上げたのですが、この地域は、特に発信力が弱いと言われ、弱点かと思いますが、先ほど申し上げたモビリティについては、次世代自動車もありますし、リニアもあります。それからスペースジェットもありますし、SRTの計画もあります。そういったものを、モビリティという観点で一括りにして、次世代の最先端のモビリティシティということ、ぜひ世界に打ち出していくべきなのではないかと、常々思っております。

先ほど高山先生の方から、農業の話もございました。この地域は本当に水にも恵まれて肥沃な大地で、農業も盛んでございます。ここに住む人の食の安全・安心というものはもちろんのことなのですが、やはり農業の生産性向上を図っていくことが、大変重要なテーマだろうと思っております。いわゆる最新の情報通信技術を活用した新しい農業機械、これもモノづくりの力だと思いますけれども、そのシステムを導入した次世代型の農業というものの発信も、当地域であれば十分できるのだろうと思っております。

モノづくりの強みを生かして、ということですが、それをベースにしつつ、将来に向けてはですね、他の地域の人に愛されるまちにしていく必要があると。何度も訪れてみたい、さらには良いところだから住んでみたいなど思ってもらえるまちづくりをしていくということが重要で、当地域の活力を左右していくのかなと思っております。現状は、名古屋をビジネスで訪れた方は、仕事が終わったらすぐ帰る方が多いとよく耳にしますが、“今日は少し時間があるから、何か見て帰ろう”とか、“何かおいしい名古屋飯でも食べて帰ろう”とか、そのような形に来訪者の意識が変わるように持っていく。そういったものを変えていくことが、愛知・名古屋の都市の活力に繋がっていくと思います。さらには、当地域は非常に自然環境に恵まれており、住みやすい街だと思います。ぜひ家族で住んでみたいなど、こう思ってもらえるような都市になっていくということが必要だと思っております。

4ページに、豊かな時間を生み出す働き方との記載がございます。少子高齢化の進行はなかなか止まりません。労働力不足はさらに深刻になるだろうと思っております。こういうことになれば、生産性の向上というのは必須になるわけですが、やはり、まちの活力を失わないためには、優

秀な外国人の方にもたくさん来ていただきたいと。そのためには受け入れ環境を整えていくということも非常に重要だと思っております。また、若い世代が残念ながら関東地域を中心に流出してしまっている、特に若い女性はですね。東京圏に転出する理由を聞いてみると、当地域では自分の力を発揮できないというか、やりたいことがないと。何がやりたいかという、デザインとかファッションとおっしゃられることが多いようですが、新しい情報通信技術を駆使することで、ここに住み続けながらデザインやファッションといった仕事をして、自分の力を発揮できる環境を作っていく必要もあるかと思えます。

それから外国人の関係でございますが、6ページに「世界とつながるグローバルネットワークづくり」との記載があるかと思えます。優秀な外国人に当地域に住んでいただいて、活躍してもらうためには、そういった方々を生活面からもしっかりとサポートする。そういった社会インフラの整備が必須ではないかなと。具体的に申し上げますと、例えば子弟の学校、いわゆる国際学園みたいなところがあったり、病院であったり、それから日常の買い物で、自分の国の食材が購入できるような、そんな基本的なインフラが求められているのかなと。2026年にはアジア大会がございます。今、選手村の跡地をどうするのかという議論もされているかと思えますが、アジア大会のレガシー・理念を継承する意味で、優秀な外国人を受け入れる拠点として、住まいということだけではなくて、学校であるとか、食品スーパーであるとか、生活を支えるインフラの整備というものも、これを機に検討できないかなと。特に学校については、日本人との共学というような、日本人の学級と国際学級が併存するような新しい学校を検討して、当然カリキュラムが違うかもわかりませんが、例えば体育のような科目は外国人と一緒にミックスレッスンのような形とすることで、地域に日本人の友達もできて溶け込むことができるのかなと。そういうことになれば、親の意識も変わってくると思えますし、大人同士の交流という点では今の季節であれば、例えば地域で餅つき大会を企画するとかも一つだと思うのですが、子供のコミュニティを一つの契機として、大人のコミュニティにも繋がる。このようなことが実現できれば、グローバルネットワークづくりにもつながっていくのかなと思えます。

<内田座長>

ありがとうございました。

まず、次世代産業も含めて情報発信力が弱いということで、最先端のモビリティシティという提案をいただきましたけれども、CASEやMa a S、次世代自動車などが実装された地域として情報発信力に結びつけていくことが重要ではないかというご指摘をいただきました。スーパーシティ構想なども常滑市あたりで提案されていますけれども、大阪あたりも想定しているようですので、本県としては、最先端のイメージ、まちづくりに先端技術を活用しているような方向性を打ち出していきたいと思えます。

それから2点目としては、魅力あるまちづくり、若年女性の首都圏流出などのご指摘も頂戴しましたけれども、強いて言えば4ページ目のところがこの分野では該当するかと思うのですが、県土基盤分野に関連の深い9ページ目の方にその辺りの要素が盛り込まれているのですが、ご指摘いただいたように産業経済分野で色々な人材を取り込んで、スタートアップも含めて起業できるような文化

や、チャンスがたくさんあって失敗しても何度でもチャレンジができるような風土づくりというのは、県土基盤とも関わりますが、産業経済分野との関連性も高いと感じておりますので、どこかで入れ込めるようでしたら入れ込んでいただきたいと思います。

最後の3点目、アジア大会の跡利用でも、今は色々な方向性が出てきている段階ですけれども、学校であったり、職業訓練の場であったり、色々な機能や方向性を含むいくつか提案が出てきておりますので、大会のレガシーを活用するような形でグローバルネットワークづくりにも活用していくという視点は重要だと思います。アジア大会のソフト面での活用であったり、情報発信も含めて、愛知県の重要なマーケットであるアジア市場に向けた情報発信と、ハード面でも、先ほどご指摘があったような駅のサインであったり外国人が生活しやすいような環境づくりであったり、2026年をターゲットに、整備していく必要があると思います。ありがとうございました。

それでは最後に、中部経済連合会の加治様をお願いしたいと思います。

#### <加治オブザーバー>

中部経済連合会企画部の加治と申します。本日岩附の代理で参っております。

私は、昨年から、中経連の方で「中部圏の将来ビジョン」を作りまして、その中で苦労しましたので、(あいちビジョンでも)同じような感覚になるところもあるのかなと思ひまして、少しコメントさせていただきます。

今回は「あいちビジョン」ということで、本会は特に産業経済分科会ということなのですが、愛知県が何を担っているのか、愛知県の特徴ってどこだろう、そんな観点も色々と考えながら検討を進めていく方がいいのかなと思います。ちなみに「中部圏の将来ビジョン」では、今後の経済発展に向けた「産業の方向性」ということを初めに示しています。県のスタンスとリンクしていますが、「新世代の成長産業を創出する地域」ということになっています。3つのうちの2つ目が“世界中から人を惹き付け、投資を呼び込む地域”、3つ目が“広域での連携・つながりの強化”で、広域での連携は持続的な発展にはすごく必要ですよと、そんな観点を作っております。ただ、将来を見据えて、これから生産年齢人口が総人口以上に急激に減少していく中では、投資余力などが限定的になってくるのだろうなど。そういう意味では、愛知県の中であっても各地域の特徴とか強みを活かしながら、地域同士が相互に補完していくことの重要性が増してくるのかなと思いますし、産学官の広域連携の必要性、「連携」ということは非常に難しいのですけれども、具体的に進める、進められるところからどんどん進めていくという必要性が高まっていくのだろうなど思っています。

全体のことで申し上げますと、ビジョンを考える上では、今日お示しいただいている、愛知県の3つの将来像とか、10個の政策の方向性、これらの体系イメージは各項目とも相互に深く関連し合っているのかなと思います。それぞれが別の概念ではなくて、一体のものであるのかなというふうに認識しておりますけれども、本日は、特に資料3の4、5、6のところテーマということでございまして、産業経済分野に関するところを少しコメントさせていただきます。

4番の、豊かな時間を生み出すというところですが、1ポツ目で労働力を維持していくためにというところで、男性・女性のことはここでは触れていないのですけれども、男性の労働参加率は

今でもほぼ限界の状態です。そうすると、女性や外国人含めた多様な人材が活躍できる職場づくりが非常に重要になってくると思います。また、地域を活性化していくためには中高年齢層の活性化がポイントなのかなと思っていて、地域社会への貢献や、やりがいを感じられるには何ができるのか。こんなことをリカレント教育の中で意識改革を図っていく必要があると思います。ここまでは皆さんおっしゃることではあるのしょうけれども、なかなか私の年代を含めてですが年功序列で、頑固な旧頭脳型といいますか、昔ながらの働き方をしてきた人間としては、リカレント教育で職業上必要な知識とか技術を学ぶことも大切なのですけれども、心の豊かさとか生きがいとか、考え方を考えるという、意識改革が必要なのかなというふうに思っています。

5番の、モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市についてですが、6つ目の黒菱形のところでスタートアップ・エコシステムのことが書いてありますけれども、内閣府による拠点都市の選定に向けて、愛知県、名古屋市、名古屋大学、中経連が共同で取り組んでおります。まさに連携・一体化によって拠点形成に結びつけることにより相乗効果が見込めると思っていますので、県が是非ともリードしていただけるとありがたいと思っております。それから同じ項目の3つ目のところに、産学官が連携し、とありますが、まさに先ほど少し出ました、「ナゴヤイノベータズガレージ」、「なごのキャンパス」、それから「ステーションA i」、いずれもイノベーション拠点です。まだ完成していないものもありますが、機能とか役割分担をはっきりさせて、(各拠点を)ネットワーク化していくということが大切なのかなと思います。それからイノベーションという言葉も非常に難しいのですが、これもやはり地域によって、求める姿は異なると思います。モビリティであったり、航空宇宙産業であったり、農業であったり、様々であると思いますが、それぞれの分野でリーダーを輩出できるような仕組みができるといいのかなと思っています。いずれにしても産学官が連携して、愛知県・中部圏だけではなくて、東日本、西日本、そして何よりも海外・グローバルにつながるということが大切であって、そうしたことが「国際イノベーション都市づくり」ということにつながるのかなと思っています。ですので、中部圏の中核である愛知県が、産業の魅力だけではなくて、地域の魅力を高めることで、多様な人材の集積を図ることができるようにすると良いと思います。ただ、本件については、話題がまちづくりの方にどんどん入っていきますので、この辺で止めておきます。

それから、前回分科会の議事録を少し読ませていただいたのですが、澤谷委員のご発言と思いますが、「ビジョンは現状から飛躍する部分もあるので、イメージできるようにバックキャストで検討を進める。今後の世の中を考えた時に、何が必要になるのかということやバックキャストで考え、そのためにはロードマップ的なものが必要ではないか」という話があったと思います。非常に難しいのですが、どの項目が愛知県にとって優先度が高いのか、どの項目の緊急度が高いのか、何と何を結びつけていけばいいのかということ意識して考えることで、具体化してくるというか、炙り出されるものなのかもしれないと思っています。例えば、中部国際空港の2本目滑走路は、リニアが開通してからというスタンスでは全く間に合わないと思うので、この一年が勝負なのかなと思っています。

最後に6ページ目の「世界とつながるグローバルネットワークづくり」のところですが、先週、私どものところでも委員会がありまして、ある委員から、ダイバーシティに関しては、総合的な

受け入れ環境の整備が重要ということで、産業の実状からすれば、現在でも、外国人の高度人材の採用はなかなかうまくいかないが、それでも、日本は今の状態で言えば先進国として、外国人から期待を持ってもらえている状況にはありますとのことでした。今のうちからどんどん環境を整備していき、しっかりと獲得していかないと、日本は英語が公用語ではないですし、他のアジア諸国に持っていかれる。危機感を持って進めていくべきという話がありましたので、参考に展開させていただきます。

以上でございます。

<内田座長>

ありがとうございました。

本県の強みや独自性というところはおっしゃる通りで、県域を越えた広域連携は愛知県のビジョンということで書き込みにくい部分ではありますけれども、当然ながら、周辺の自治体との連携を想定しながら、まとめていただければと思います。

それから、イノベーション拠点については、リーダーとなるような人材というワードをいただきましたが、スタートアップの若手経営者と話をしてもやはり、メンターとなるような、そういう存在の人たちが愛知県には非常に少ないと聞いております。そうした人たちも含めた交流拠点ということですが、首都圏で成功している愛知県出身者まで含めた人たちとの連携も必要になってくるのかなと思います。

それから、人口減少社会での労働力維持のところでは、リカレント教育ということで、他の委員からもご発言がありましたけれども、中高年を始めとした意識改革が重要で、このままの企業風土や地域性、県民性が変わらなければ、スタートアップ分野を中心に様々な発想が出てくるような大阪や福岡にやられてしまうということになってしまいます。そういう意味では、県としては意識改革を全てにわたって進めていく必要があるのかなと思います。ビジョンの書きぶりをもっと大胆に表現していてもいいのかなと思います。

それでは一通り、委員とオブザーバーの方々から1巡目のご発言を頂戴しましたけれども、途中でいくつか質問がありましたが、この段階でお答えできるものは、お答えいただきたいと思います。

<愛知県>

先ほど風神委員からいただいたご質問に対して回答させていただきたいと思います。

まず、今回の資料で、取り組むべき政策の方向性イメージがちょっと抽象的な書き方になっているのではないかというお話がございました。今回のビジョンをつくるに当たりましては、まずは2040年の社会経済状況を展望し、あるべき将来像というもの描いたうえで、将来像を実現するための10の方向性を用意し、それを実現するための政策、重点的に取り組むべき政策は何かということを整理しております。今後、さらにそれを具体化するための施策・事業について検討してまいりますので、具体の事業として、“こういうことをやる”ということを明確にお示しできますのは、最終段階に近いところになるかと思っております。そのため、今の段階では“この方向性が大事なのではないか”

というような書きぶりに留まっております。本日は、資料で整理している方向性以外にも、“こういう方向性が大事なのではないか”とか、“これはそこまで重要ではない”というような議論もいただきましたらと考えております。

それから、人口推計のお尋ねがありました。社人研の推計と、愛知県人口ビジョンのために試算した推計が異なる理由はということですが、これは、推計のための要素の一つ、社会移動率の取り方が、社人研と愛知県人口ビジョンでは異なるからであります。社人研の方は、過去5年間の社会移動率ですが、愛知県人口ビジョンでは、社会移動のトレンドをより平準化させるため、25年、バブル崩壊後からの社会移動率で推計しているという点が異なります。また、推計の基礎となる人口について、社人研は国勢調査の2015年の人口を基礎としています。実際は、2018年の人口は既に755万人を超えており、社人研がピークとした人口から大幅に上振れしているという状況でしたので、推計の発射台を愛知県人口ビジョンの推計では調整をしているということがございます。前回の分科会の資料の中で、将来の人口をお示しした部分がございます。それは社人研の推計人口でお示しさせていただいたのですが、直近でこういう推計の数字が出ましたということで、参考までに今回お示しさせていただいたところであります。

<内田座長>

ありがとうございました。

最初の表現の部分で言いますと、2040年に向けた将来展望ということで、比較的県土基盤とか県民生活の分野については具体的な施策も含めてイメージしやすいのですが、産業経済についてはどういう状況になるのかということが不確定要素が多く、段階を踏みながら検討を進めていくことになるかと思えます。

それでは、各委員・オブザーバーのご意見を頂戴しましたので、2巡目については、1巡目のご発言の補足であったり、各委員・オブザーバーのご発言を受けての新たな論点、また、各地域別での施策などについてご発言を頂戴したいと思います。

若干、進行が押しておりますので、お一人あたり3分程度のイメージで、恐縮ですが、田中委員からお願いしたいと思います。

<田中委員>

情報発信力が弱いというところで色々と課題が出てきまして、それではそれを今後どのように向上させていくのかということですが、中国の留学生をもっと活用できないかと感じています。発信力の強化には、もちろん意見として出ました英語翻訳ツールも活用していくことが重要ですが、愛知のモノづくりの強みを発信していく市場ということを考えると、まだまだ中国、それから中華圏の市場規模というのは英語圏と同じか、将来的にはもっと大きいぐらいの規模が期待される場所です。

そういう意味では、もちろん英語での発信も必要ですが、本県では中国からの留学生が地域別では一番、多かったわけですから、そのネットワークを上手く利用してPRをしていくことが効率的であり、不可欠だと思います。中国には多くの欧米のモノづくり企業が進出しているため、中国の欧米メー

カーに愛知の企業、特に中小企業の強みをPRしていくことにより、まずは中国市場で認められることで、欧米への販路拡大も期待できるのではないかと思います。また、中国からの留学生を上手く使いながら、中小企業の中国や海外進出の足がかりとしていけば、時間もお金もかけずに、中小企業の国際化もある程度できるのではないかと思います。その上で、県では「愛知のものづくりを支える留学生制度」という事業に取り組んでいただいておりますし、国の事業としても留学生を日本で就職させるためのコンソーシアムも動いておりますので、そのような制度の拡充もお願いできればと思っています。

また、医工連携、農工連携という面では、自動車産業、たとえば自動車部品産業は愛知県が全国の製造品出荷額等のおおよそ半分くらい、事業所数で言えば2割程度を占めているのですが、これらの部品メーカーは自動車しかやっていないという企業が非常に多いという特徴と課題があります。その中で、愛知の幅広いモノづくりの集積を新たな事業に上手くつなげるようなことに、特に大手企業を退職されたような方の知見を生かすとか、そういうネットワークづくりにもアジアの留学生を活用できるのではないかと感じています。特に医療分野では、日本だけではなく中国などアジア各国でも大きな社会問題となっておりますので、愛知や日本の医療技術や製品を売り込みに行く際に留学生の力をもっと使っていければと思います。

それから、よく愛知県はベンチャーが弱いと言われていますが、先ほど話で出ていましたスタートアップ企業の育成というところは当然、これまで以上にやっていただくとして、それ以外の道筋として、最近では若手の優秀な方の離職率が高いとよく耳にします。会社の風土に合わなかったり、業務がハードだったりということで、残念ながら優秀な人材が、かなり早い段階で辞めてしまっている状況があります。そういった方の再チャレンジといたしますか、能力はあるけれども、上手く時代にマッチしなかったり、会社にマッチしなかったような、埋もれているような優秀な人材も、再チャレンジの一環としてベンチャーにもっていく流れをつくることも必要に感じています。

最後に、先ほど女性進出という話も上がりましたが、実はテレワークの基準というのも、愛知県の本社と地方にあるその子会社で比べると、地方の方がテレワークの条件が緩和されている事例があります。その背景としては、もともと地方の方が女性に働いてもらわないと労働力を確保できないという状態が長かったこともあるのですが、現実として会社の基準や制度として、女性の社会進出では愛知のほうハードルが高くなっている事例も見受けられますので、女性の社会進出や、高齢者の活用が進んでいる地域の成功事例について、県や大学から発信していくというようなことも必要かと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。

冒頭の情報発信力のところで、中国人留学生や卒業生のネットワークを活用するとか、中国進出企業なども活用するという、具体的な施策としては十分に適用可能だと思いますし、再チャレンジできる風土は一朝一夕には難しいと思いますが、トヨタでも高度人材が流出し、上手く使えていないケースもあるということで、幅広く再チャレンジの土壌を整備していく必要があると思いました。

テレワークに関しては、先ほどの兼業・副業と同じで、大手メーカーの集積が高いという保守的な企業風土がこれからの時代は圧倒的に弱みになるというリスクがあり、全体のビジョンを通して意識していく必要があるかと思います。ありがとうございました。

それでは続きまして澤谷委員をお願いします。

#### <澤谷委員>

価値競争を企業の枠を超えて進めていくエコシステムづくりが、もう待たないだと思えます。中国のハイアールの例を申しますと、2千人いた中間管理職に対して、彼らが起業家になるのなら企業に残り、アントレプレナーにならなければ去るということで、1千5百人くらいが残りました。彼らがマイクロエンタープライズの社長として、エコシステムづくりに専念して、そこでフードシステムなどをつくっています。単に冷蔵庫とか電子レンジを売るだけではなくて、農業から流通、レシピといった人の活動全てを網羅したエコシステムづくりをしています。企業のゴールは、彼らが実際に起業して外に出ていき、ハイアールの周りに色々な企業ができることを目指しているそうです。

日本の名古屋の地域でも、私が知っているトヨタの子会社では、そういったエコシステムを企業の枠を超えてつくっているところがあります。他の地域と一緒にそういったものをつくっていくことも重要だと思えます。その時に、行政が主導していくという方法もあるのではないかと思います。前回ご紹介しましたフィンランドの例ですが、2012年にフィンランドのIT部門のCOOとして就任しましたサンポさんという方がいらっしゃいます。彼がフィンランドの技術庁と運輸・通信省の2つの省庁のファンドにより、Ma a Sサービスを公募しました。そこで動き出したのが、今はWhimという形の企業となりました。オープンイノベーションを進めるドライバーとして、行政が伴走しながら、企業の枠を超えたエコシステムづくりを推進するというのもあるのではないかと思います。

最後に3点目ですが、先ほどSDGsと申しましたが、一昨日、すごく面白かったことがあったのでご紹介します。武蔵野美術大学でドイツから留学している学生と合同でワークショップがありました。大学の1階にあるMUJIの店舗で、エスノグラフィーという、観察によって新しいアイデアを出すというワークショップをしました。そこで彼らは、“ビニール包装が行き過ぎていて、私はここでは物を買わない”と言っていました。ヨーロッパの方に行きますと、ビニールやプラスチック素材は、自然に良くないということで、彼らはそういった意識がすごく高くなっています。日本市場において良いものを作るということだけではなくて、世界にとっても良いものを作っていく、そういった視点も重要になってくるのかなと思えます。

以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

まず1点目、価値競争の中でのハイアールの事例をご紹介いただきましたが、エコシステムづくりであったり、教育であったり、当地区ではトヨタをはじめとする大手メーカーが主導していく必要性

があるのだらうと思います。

当然のことながら福岡や大阪が愛知と一緒に組んでくれるのが一番良いのですけれども、国の財政的な支援の限界もあるということで、国はティア1グループを3都市ほど決めるというスタンスですので、愛知県としてもそこにに入れてもらうような積極的な取組を進めていくことが不可欠だと思います。ありがとうございました。

それでは、続きまして鬼頭委員をお願いします。

#### <鬼頭委員>

スタートアップ・エコシステム拠点についてお話ししたいと思います。もちろん愛知県の「ステーションA i」も関係するのですが、ハードウェアがあったとしても、その中で何をするか、つまりソフトウェアが大変重要とっております。この点、先ほど説明させていただいた教育プログラムのような起業家教育もその一つではあるのですが、プログラムを組むとか、教えるとか、そういうためには、いかに良いメンターを集めるのかということが重要で、起業経験者や事業経験豊かなアクセラレーターが必要となっております。

スタートアップやベンチャーを起業した方が続々と成功されて、その方が次の起業家を育成していくことを繰り返す中で、エコシステムにつながっていくと思います。それまでの間、やはり他の地域から、起業経験者や経験豊富なアクセラレーターを呼び寄せる施策が必要かと思っております。先ほど話がありました、愛知県の住みやすさや、リニア開業してからの利便性を生かして、愛知県に起業家を呼び込める可能性もあります。出張等で東京行くたびに旅費もかかりますので、そういったところを補助する制度とか、そういうのも使いながら起業家を集めてはどうかと思っております。あとは、私も参加させていただいている「CNBベンチャー大賞」とか、あと、「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー」などの賞に、当地域の起業家の方も多く受賞されていまして、非常に優れた起業家の方がこの地域には多いです。ただ、その方々のネットワークがないということなので、ネットワークづくりも必要かと思っております。

あとは東京には「東京都創業NET」という、起業や創業を支援する情報プラットフォームがありまして、そこに行けばワンストップで起業ができます。こういったプラットフォームが渋谷や新宿にありまして、そこへ行ったことがあるのですが、大変賑わっていました。こういったものを愛知県にも作っていただく必要があるかなと思っております。こういったイベントやプラットフォームですが、「イノベーションズガレージ」や「なごのキャンパス」、こういったところと競争することも必要ではあるのですが、やはり連携していただく必要があるのではないかなと思っております。互いに情報提供して、なかなか人材も少ない中ですので、効率よく連携し合う必要があるかなと思っております。そのためにも、コンソーシアムや協議体といった、この地域が一丸となれるような体制を早期に構築していただく必要があるかと思っております。

あともう1点、先ほどご意見のあった、高度人材の海外からの呼び込みについて若干コメントしますが、名古屋大学におきましても、留学生が多く在籍しているのですが、やはり留学生が一番、高度人材の候補となりますので、いかにその方を定着させるかが重要と思っております。色々話を聞いている

と、留学生と企業とのマッチングはなかなか難しく、中小企業のニーズとしても、例えば日本で働いてもらいたいとか、現地の責任者になって欲しいとか様々であり、学生も色々な思いがあると思いますが、そこがどうもマッチしていない。その中には日本独特の、就職活動の時期や風土といったものが留学生はなかなか分かりづらいということもあり、それも教えていかないといけない。大学でも、学生が起業したベンチャーがありまして、ベンチャーが留学生にヒアリングを行い、企業に紹介していくということも行っているようですが、まだまだ時間もかかります。ですので、大学やそういったベンチャーと県が連携して、きめ細かいサポートを行っていくことが必要ではないかと思っております。

以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

メンター、アクセラレーターといったソフト面の整備が重要というご指摘と、住みやすさという観点でご指摘いただきました。愛知に住んだことがある方は分かりやすいと思うのですが、スタートアップの若い方に聞くと“刺激があまりない”という意見も多く、住みやすさを重視される方が少ないのかなという印象があります。その辺は、リニアが開業すれば変わるかもしれませんが、かなり先ですので、もう少し住みやすさ、プラスアルファの刺激や楽しみという部分をまちづくりでも強調していく必要があるのかなと感じています。

それからワンストップのプラットフォームは重要で、起業する際にそこに行けば全て分かる施設というのものも、整備する必要があるのかなと思います。

また、高度人材や留学生と企業とのマッチングが難しいということで、この辺も具体的なサポート体制、具体的な課題を前提に整備していただければと思います。ありがとうございました。

それでは風神委員をお願いします。

<風神委員>

1 巡目の発言における質問に対するご回答、ありがとうございました。また、今回の議論においては具体策を検討する段階ではないということで、少し先走っていました。

若干コメントさせていただきたいと思うのですが、先ほど、座長の方から、起業においてメンターがなかなか見つからないという話がありましたけれども、それで思い出したことで、これは大阪出身の方から聞いた話なのですが、今起業はどこでもできるけれども、なんだかんだ言って東京に人が集まってしまうのはなぜかと言えば、やはり、資金が東京で回っているからであり、大阪で起業して成功した企業が東京に進出すると、平均3倍売り上げが上がるという話もされていて、日本もそうですけれども、海外で起業が多いような地域ですと、投資家がメンターにもなっているというようなこともよく事例として挙げられておりますので、この地域で起業家を増やすときに、地域の投資家とのつながりというのものも、金銭面でもそうですし、必要となってくるのかなと。産学官の連携が今日の資料の中にもたくさん出てきますが、もう一つ、投資家と起業家との結びつきも必要なのか

など思いました。

2点目としましては、情報提供だけですけれども、モノづくりの場においてテレワークはなかなか難しいのではないかという点について、データでも、“どうしてテレワークしないのですか”と聞くと、“テレワークができる仕事がないから”という回答が多くなるのですが、これも他県の事例となりますが、例えば夜間の工場管理なんかは、自宅でモニターを使ってできるようにすれば、それだけでも“夜間のシフトがあるのでやりたくない”というような方を引きつけられるような事例もあるため、やはり新しい技術と、労働者にとって負担の多い仕事を上手く組み合わせれば、労働力不足の解消にもつながるのかなと思います。

3点目としては、感想となりますが、起業家をいかに増やすかという話と、グローバル化で英語を、という話があったのですけれども、これらは結構リンクしているのかなと思いました。失敗を恐れる文化ですと、英語を“話せない”ではなくて“話さない”だけではないかなと感じていました。海外の方が日本人に、“英語が話せるか”と聞くと、多くの人が“ほんの少ししか話せません”のような回答をするようですが、起業も英語もどんどん挑戦することを受け入れる文化になれば、より活性化するのかなと思いました。

<内田座長>

ありがとうございました。

東京でのスタートアップは、資金面のバックアップが重要な要素になっているのではないかというご指摘もその通りだと思いますが、実際に売上規模も倍増するという一方で、当地域でも愛知県ではないですが、お隣の岐阜県の大垣のソフトピアジャパンで起業したIT企業も成長すると東京に進出してしまったというような事例も多くあります。やはり、名古屋で起業して、そのまま拠点を置き続けることのメリット、名古屋独自のメリットを提供していく必要があるのかなと感じます。

それからテレワークに関しても、テレワークできるような場所や仕事がないという課題はあると思います。今のご指摘のように、新技術を活用した工場管理とか、製造業のメーカーの集積が高い地域ならではのテレワークということも考えていく必要があると思います。

あと、失敗を恐れるといった保守性の部分は、全てにわたってこれからネックになってくるような気がしておりますので、産業経済分野に関わらず、ビジョンの全体を通じて強調していく必要があるかと感じました。ありがとうございました。

それでは続きまして、高山委員をお願いします。

<高山委員>

先ほどの発言に追加してという意味で言えば、基本的には良い方向の話なのですが、一つでは、やはり“甚大災害に強い”とか、やはりそういうキーワードで、一つ配慮しておくべきではないかと思っております。もちろん、Ma a Sに関してもですね、甚大災害が起こってもそれに乗っていれば大丈夫とか、避難場所に速やかに連れて行ってくれるというものも一つあると思いますし、一方で、食糧生産においては、やはり最大の問題は他地域からの供給が止まるというところがございます

ので、大量に人がいるということはそれなりのリスクでございますので、比較的安定的に農業生産物をそこに届けられるような、災害を免じるような、リスク分散したような農業生産システムというのは配慮が必要だろうと思います。さらに、災害に遭った後に早期に復旧できる、翌年から農業生産を再開できる地域が何%くらい確保されているのかという意味では、生産性が高いというところだけを追求して、災害リスクのあるところだけに立地を進めると、災害が起こった時に困るかもしれないということも検討しておく必要があろうかと思いました。

もう一つ、視点を変えて、これも農業なのですけれども、豊かな時間を楽しみながら、楽しい生活が送れるという意味で言えば、花に注目できると思います。愛知県は花産業が極めて盛んでございまして、全国ナンバーワンでございます。花の生産、特に地域性で言えばですね、三河地域においては特に花の生産が極めて重要な産業となっております、また、県内の農業生産高の20%が花ということで、他の県ではありえないくらい花産業への依存度が高いという特徴的な県です。花の生産量は全国のシェアで16%、2位の千葉が6.7%であり、国内では圧倒的に花産業が盛んです。ただ、若干斜陽産業でございます。菊とか、仏物の花であることを前面に押し出した品目については、新しい視点が必要かと思います。農業に関してはかなり攻める方々が多くて、もともと従来の農業というよりは新しい農業をどんどん取り組んでいくという意味で、もしかすると自動車産業とは雰囲気が違うのかもしれないと思っております、新しい品種を試したいとか、新しいサービスを提案したりとか、そういった方が多いのですが、ただ、やはりイメージ戦略を変えていくということは重要で、幸せな花とか、楽しんで使える花といったようなイメージに変えていくためにも、県の生活の中で、花をたくさん使っていただく、消費していただくというような風土づくりをしていくことが必要かと思っております。例えば、菊について、すごく大きくて立派な菊があって、それでいて金額は安いので、皆さんの生活の中に取り入れていただけるような雰囲気づくりをすることなども、農業生産の支援になるのかなと思っております。

<内田座長>

ありがとうございました。

甚大災害に対する食料供給、農業生産システムということで、この辺は具体的な施策展開のあたりでもまたご提言いただければと思います。

あと、花き産業については、確かに愛知県は全国1位なのですが、堅実で無駄のない生産システムに代表されるモノづくり中心の社会の中で、一見すると無駄とも思える花を飾る文化が今後どれだけ定着するのかというのは若干微妙な感じがしますが、それも含めて、この地域でやってきた意識を全て根底から変えていくくらいの覚悟が必要なのかなというふうに思います。ありがとうございました。

それでは、最後にオブザーバーのお二人にも2巡目のご意見を頂戴したいと思います。まずは田中様お願いします。

#### <田中オブザーバー>

スタートアップの関係で少しだけお話をさせていただきたいと思います。

私は名古屋商工会議所で色々な事業を実施しておりますが、会員の方から高く評価される事業は、ビジネスマッチング、平たく言えば商談会でございます。非常に高い期待を寄せていただいて、ご入会いただいているのですけれども、繰り返していくうちにマッチングの比率も下がってきますし、評価も落ちてきます。それはやはり、同じ方と会っていても何の発展性もないですから、どんどん離れてしまうということで、最近、名商の事業だったものを、愛知県下の商工会議所と連携して行うようにしています。また、ここ数年は県外の商工会議所ともマッチングをするようにしております、そのような形で、新しい血が入ってくるような仕掛けを加えることにより、何とかこの事業を続けていますが、言ってみればこのスタートアップも同じようなところがあるのかなという気がします。色々この地域では、舞台が整ってきていると思います。県の「ステーションA i」はこれからですが、中経連の「ナゴヤイノベーションズガレージ」、私どもの「なごのキャンパス」、そういうステージが整った中で、私ども名商としても、意識的に事業を仕掛けたりしているのですけれども、新しい方との触れ合いというものも、これから非常に重要になってくるのかなと。メンターという話がございましたけれども、そういう役割を担って、事業者の方と上手くマッチングさせるような、そんな仕掛けも必要になってくるのかなと感じました。

以上でございます。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

イノベーション拠点、スタートアップ拠点として、既に行っているビジネスマッチングの比率が低下し、ネットワークがマンネリ化することによるリスクをご指摘いただきました。拠点づくりを進めていく時に、常に新しい血が入ってくるような仕組みづくりが非常に重要であるというご意見でした。ありがとうございました。

最後に、加治様お願いいたします。

#### <加治オブザーバー>

私の方からは、「モノづくりの集積を生かす国際イノベーション都市づくり」というところで、中部、特に愛知県については、やはりモノづくりにおける現場が本当に多く集積していると。なお且つそれが都心部と近いということ、現場との近接性が最大の強みなのかなと思っています。従って、MaaSの話も出ましたが、例えば、都市空間とか生活空間を使って実証実験をするとか、試作品を作るとか、社会実装に向けてスピード感を持って進めていくという環境については、非常に良い場所なのかなと思っていますので、強化していただければと思っています。

それから、中小企業の活性化という観点ですけれども、今、名古屋商工会議所からもお話がありましたが、中小企業の経営者は、新しい事業を行うことに対して躊躇することもあるようです。一方で新しいことにチャレンジしたいと思っている人はたくさんいらっしゃると思います。とはいえ、起業

家は資金が不足しています。県ではビジネスマッチングを非常に積極的に行っていただいているのですけれども、これを、商工会議所や中部経済連合会も含めて、一体となって活性化するようになると、より一層、好ましい状況が生まれるのかなと考えた次第です。

以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

今のご意見にありましたように、モノづくり現場との近接性という点も意識しながら、まとめていただければというふうに思います。

本日は様々な、多岐にわたる活発なご意見やご議論をいただき、ありがとうございました。今後の方向性や進め方等については、この後、事務局からご説明があるかと思えます。長時間に渡る中、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。